



建設工事入札風景

と協議の場を設けます。また、前払い金制度は来年度40%一律にすることを基本に検討し、特Aについても*JVを組ませるこれまでの考えを踏襲したいと思います。

※JV：ジョイントベンチャーの略。建設業界等における共同企業体。ひとつの工事を施工する際に複数の企業で工事を受注し施行するための組織をいう。



すがわら あきら
議員

地震に強い町づくりについて
持続可能な農業経営について

質問 奥州市において、地震発生への万全な備えが必要と考えます。市内の全小中学校の耐力度調査を含む耐震診断結果は、耐震化率が

64・5%で、耐震性が弱く、構造耐震指標値0・3未満の施設（体育館含み）が複数あることから、耐震改修工事を、早急に行なうべきと考えますが伺います。

教育委員長 学校施設の耐震化については、平成18年度までに耐震診断、耐力度調査を行なっております。学校施設整備計画をもとに進めている所であります。

質問 木造住宅耐震改修助成制度実施に向け、取り組んできた状況について伺います。

市長 耐震工事を実施したいとする住民の要望も多いことから、今議会におきまして、住宅耐震改修資金助成金として、10戸分600万円予算計上し、審議をお願いし



避難所になった北股地区センター

ているところであります。

質問 工事に併せ、体育館は災害時に地域の避難所として使用されるので、洋式トイレ、テレビ、電話線などを設置しておくべきと考えますが伺います。

教育長 避難所としての機能の充実に努めてまいりたいと思います。

質問 農家の実情は、農産物価格の低迷と生産資材費等の高騰によって、生計が大変きびしくなっています。農家の再生産が可能な制度を国に要望しつつ、独自事業を実施する予定はないか伺います。

市長 要請運動をしながら、国政の進展を見たいと思っています。



さとう かつお
議員

世界遺産登録反転攻勢戦略について
副県都構想について
奥州市教育振興基本計画について

質問 世界遺産登録に向けた反転攻勢戦略をお伺いします。

市長 イコモスが登録延期の理由としている世界遺産としての顕著な普遍的価値があるか・平泉と浄土思想との関係等指摘内容を分析検討し、普遍的な価値の理解が得られる方策を検討してきています。

この7月開催されるユネスコの委員会に向けて、文化庁・岩手県・平泉町等と一体となって、反転登録にむけ最大の努力をしています。

質問 副県都構想の具体的推進についてお伺いします。

市長 奥州市が人口規模県下2位県南振興局の中心となり、副県都への3つの戦略構想も着実に進めています。子育て環境No.1構想も小中高校生含めた「教育立市」を目ざしています。企業誘致や市民力育成等を重点とした活力ある副県都を目ざし、推進本部を整備し、各戦略プロジェクトを積極的に推進してまいります。

質問 奥州市教育振興基本計画作成構想の中で、「確かな学力の定着策」「豊かな体験活動」「学校・



合併後はじめて策定された「奥州市総合計画」